

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育委員会の運営	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	定例会の開催	b	研修会	c	学校訪問	d	
	数値	目標	12回	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
教育委員会の運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 定例会の開催	回	12回	12回	12回
		100.0%	100.0%	100.0%
b 研修会	回	8回	8回	8回
		—	—	—
c 学校訪問	箇所	25箇所	26箇所	24箇所
		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
教育委員会の活性化
対応（改善点等）
市長招集の総合教育会議を有効な機会と捉え、活性化を図っていく。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		1,606	1,601	1,632	1,745
うち経常経費		1,606	1,601	1,632	1,745
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,606	1,601	1,632	1,745
うち経常		1,606	1,601	1,632	1,745

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
法令に基づく事務事業であり、目的達成のためには必要不可欠な事業である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 概ね、円滑に運営されているが、教育委員会の活性化は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会としての役割は果たしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の5-1-(2)、5-1-(4)、5-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a	嘱託職員の適正配置	b		c		d	
	数値	目標	100%	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
教育行政の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 嘱託職員の適正配置	人	112 人	126 人	126 人
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①嘱託職員の適正配置をすること。 ②基金の有効活用を行うこと。
対応（改善点等）
①配置職場の実情・実態把握した上で適正配置を行っていく。 ②既存事業に基金の有効活用できるような方策を検討していく。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		156,854	12,601	15,717	37,629
うち経常経費		6,828	5,486	5,969	20,214
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	49,779	6,191	10,179	13,444
	一般財源	107,075	6,410	5,538	24,185
うち経常		6,114	4,959	5,538	6,894

6. H31年度予算の方向性

方向性
減額
理由
嘱託職員については、配置職場の実情・実態を把握した上で適正配置を行う。 長寿命化計画策定委託料分については、H30年度にて終了。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会事務局の管理運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 今後は嘱託職員の適正な配置及び更なる基金の有効活用については検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会事務局として一定の成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	通学の安全確保と保護者負担の軽減	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため				
活動指標	指標	a	利用者数	b	運行路線数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
通学の安全確保と保護者負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 利用者数	人	225 人	222 人	225 人
b 運行路線数	本	22 本	22 本	22 本
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①運行路線等地域間で差があること。 ②学校行事等による臨機応変の対応が必要であること。
対応（改善点等）
①運行路線、運行方法の見直しを毎年検討していく。 ②学校との連携を強化し、できる限り柔軟に運行していく。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		43,576	44,811	50,678	53,119
うち経常経費		43,576	44,811	44,670	46,840
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	43,576	44,811	50,678	53,119
うち経常		43,576	44,811	44,670	46,840

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
通学の安全性及び便宜性の供与、さらには保護者負担の軽減を図るために本予算は必要である。 H29・30年度の2年連続で行うスクールバスの車両更新が完了することで、相当額の減額が見込まれる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 遠距離通学の児童生徒の通学手段の確保及びその援助は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 遠距離通学児童の通学手段の確保・便宜供与及びその支援は教育委員会の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 毎年度、適正かつ効率的な運行路線、運行方法の見直しを検討していく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、児童生徒の通学実態に即した対応に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	小学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
小学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		39,461	35,821	29,446	31,954
うち経常経費		22,139	34,945	24,246	15,836
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	617	554	547	534
	一般財源	38,844	35,267	28,899	31,420
うち経常		21,522	34,945	23,699	15,302

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
小学校の安全かつ良好な教育環境の確保のためには、必要な予算であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な維持管理を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安心安全な教育環境をつくる	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 長寿命化を見据えた改築事業	b 安全で快適な学校施設・設備の充実	c				
	数値	目標	目標	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
安心安全な教育環境をつくる		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 長寿命化を見据えた改築事業		—	—	—
		—	—	—
b 安全で快適な学校施設・設備の充実		—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
耐震化計画完了に伴い、経年・老朽化等に伴う長寿命化を見据えた改築事業・安全安心で快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政状況を勘案しながら、計画的に実施する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		106,821	66,974	329,338	0
財源内訳	国県費	17,459	1,682	103,477	
	地方債	82,300		79,800	
	その他				
	一般財源	7,062	65,292	146,061	0
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
空調設備設置工事等も完了したため、当面予算措置の予定はない。 しかしながら、長寿命計画策定後に、必要な部分については計画的に予算措置を検討する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校施設の設置者は市であり、安全で快適な教育環境の確保のためにも必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校施設の設置者は設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全で快適な教育環境を確保するためにも必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耐震化事業は終了したが、今後は長寿命化計画に基づき、安全で快適な教育環境の確保のための事業を実施していく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き計画的な予算計上、事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	中学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
中学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)	H27	H28	H29	H30
	うち経常経費	23,352	41,085	17,667
国県費	15,611	20,055	14,770	12,346
財源内訳				
地方債				
その他	712	832	739	700
一般財源	22,640	40,253	16,928	38,635
うち経常	14,899	19,223	14,031	11,646

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
中学校の安全かつ良好な教育環境の確保のためには、必要な予算であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
①事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
②行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な維持管理を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安心安全な教育環境をつくる	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 長寿命化を見据えた改築事業	b	安全で快適な学校施設・設備の充実	c		d	
	数値	目標	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
安心安全な教育環境をつくる		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 長寿命化を見据えた改築事業		—	—	—
		—	—	—
b 安全で快適な学校施設・設備の充実		—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
耐震化計画完了に伴い、経年・老朽化等に伴う長寿命化を見据えた改築事業・安全安心で快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政状況を勘案しながら、計画的に実施する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		129,440	66,319	133,011	0
財源内訳	国県費	17,164			
	地方債	95,500			
	その他				
	一般財源	16,776	66,319	133,011	0
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
空調設備設置工事も完了したため、当面予算措置の予定はない。しかしながら、長寿命計画策定後に、必要な部分については計画的に予算措置を検討する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 設置者である市が、安全かつ快適な教育環境の提供を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全で快適な教育環境を提供するためには必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耐震化事業が完了したため、学校施設の耐震性は保たれている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き計画的な予算計上、事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 安全で快適な学校施設・設備の充実(維持管理)		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所の増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応(改善点等)
①安全性・緊急度を考慮して修繕等を実施していく。 また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		1,549	7,229	12,187	3,761
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,549	7,229	12,187	3,761
	うち経常	1,549	7,229	2,404	2,142

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
幼稚園の安全かつ良好な教育環境の確保のためには、必要な予算であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 幼稚園の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な維持管理を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全安心な給食の提供	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	食の指導	b	給食の実施数	c		d	
	数値	目標	213回	目標	25箇所	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
安全安心な給食の提供		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 食の指導	回	191 回 — %	263 回 123.5 %	192 回 90.1 %
b 給食の実施数	箇所	25(休園1) 箇所 — %	25 箇所 100.0 %	24 箇所 96.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①給食の未収金対策 ②機械等の経年劣化による故障・修理の対応
対応（改善点等）
①未納者の分析と法的措置、新規未納者対策(高額化防止対応) ②計画的な機器の更新・修繕

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		235,879	264,707	298,404	310,297
うち経常経費		223,502	257,184	293,677	307,954
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	150,144	141,569	140,257	140,730
	一般財源	85,735	123,138	158,147	169,567
うち経常		73,359	115,616	153,419	167,224

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
給食の提供および施設の維持管理費用が今後も見込まれるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校給食法・食育基本法による目的達成のため必要な事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 調理業務の外部委託が完了している
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的を達成するために適切な手段であると判断できるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断されるため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き調理業務委託業者と連携し適正な管理運営を実施するとともに、未収金対策を推進すること。